

テーマ

大規模災害にどう備えるか

～東日本大規模災害からみえてきた事と今後の課題について～



日 時 平成23年10月31日（月）19：00～

場 所 沖縄県医師会館 会議室

出席者

司 会：玉井 修（沖縄県医師会理事、広報委員）

出席者

○玉城 信光（沖縄県医師会副会長）

○久木田一朗（NPO 法人沖縄救急災害医療機構・琉球大学医学部救急部教授）

○出口 宝（名桜大学大学院教授・健康管理センター長）

○仲座 栄三（琉球大学工学部環境防災工学教授）

○照屋 雅浩（沖縄県緊急消防援助隊長・沖縄県隊長那覇消防本部警防課長）

○ロバート・D・エルドリッチ

（米国海兵隊太平洋基地政務外交部（G-7）次長）

平成23年3月11日東北地方を襲った東日本大震災とその大津波によって、岩手、宮城、福島を中心とした東北地方は大きな被害を受けました。この様な悲惨な状況において沖縄県の医療支援スタッフ、消防の救命救難活動、また沖縄駐留の米軍の支援チームがどの様に活動していったのかを改めて見直してみました。情報も限られた中でほとんど暗中模索で進められた様々な活動、実際には必死にもがきながら現場で活路を見いだしていくほか方法はなかったのです。事前に整えてあった連絡体制や協力体制が機能した部分があれば、全く役に立たなかった部分もあります。一体現場で何が起こっていたのか、そしてその場に勇気を持って踏み込んでいった人たちが何を考えたのかを紐解いていきます。そこで見えてきたのは、統括して情報を収集し、的確な指示の出せる体制を如何に迅速に組織できるかが大きな鍵である事が判ってきました。初動においてバラバラだった様々な現場部隊を、統括して効率的に支援する統合対策本部の設置が混沌とした大規模災害の支援において最も重要なものになるのです。いつ襲ってくるか判らない大規模災害において、医療、消防、在日米軍の全てが垣根を越えて連携する形を模索したいものです。自然の猛威に対して人の力が無力であることは様々な今回の自然災害がイヤと言うほど教えてくれました。この様な大規模災害に対抗できるのは様々な組織の垣根を越えた人々の、より良い連携ではないでしょうか。

沖縄県医師会理事 玉井修

座談会 「大規模災害にどう備えるか ～東日本大規模災害からみえてきた事と今後の課題について～」

○司会 (玉井)



沖縄県医師会で理事をしております玉井と申します。

本日は司会進行を務めさせていただきます。よろしく願いいたします。

1. 東日本大震災に対する支援を通して感じたこと

○司会 (玉井) 出口先生は第1陣の医療支援班として現地に派遣されたのですが、実際に行かれて、または経験して、初動から医療支援についてどのようなことを感じていらっしゃいますか。

○出口



初動についてですが、まず12日に関係者に声がかけて集まって、行かなければいけないということになりましたが、結局そのときはまだ具体的に日程は決

めずに解散しました。しかし、翌13日に久木田先生と我々は、やはり早く行くべきだと考えていました。というのは、災害医療には、急性期・慢性期とあるのですが、急性期のDMATとか、それから救急救命隊とか、そういった救急の専門チームは通常は大体3日目ぐらいで一応活動を終了するという基本的な決まりがあるわけですが、そして、その後に引き継ぐ第2ステージとなる亜急性期、慢性期を担う医療支援チームを送る時期になってきているのに、どん

ん時間だけ経っていましたが。そこで、すぐに行こうということになり、大きな問題となったのは、ガソリンと車両の確保でした。被災地に行くと言っても行く方法がなければどうしようもないので、そこが一番現実的には大変でした。あとは、何と言っても詳細な情報は何もありません。マスコミ情報しかないということでした。

○司会（玉井） 照屋さん、実際に消防隊として現地にはかなり早い時期に入っていらっしゃるんですけども、これはどこから指示があったのですか。

○照屋



我々の緊急消防援助隊というのは、国が平成7年の阪神・淡路大震災を教訓に、全国の消防が被災地へ出動し速やかに応援活動を実施するために創設された制度です。今回、沖縄から初の緊急消防援助隊としての派遣でしたが、総務省消防庁のコントロールで必要な情報を国からももらいましたし、我々は各県に消防の仲間がいますので、その仲間のネットワークを通じていろいろな情報もいただきました。併せて一緒に緊急消防援助隊で派遣されている各県の仲間からもいろいろな情報ももらっています。

今おっしゃった燃料の件や、道路の状況というのも、ある程度情報が入ったので、中断することなく被災地のほうに入れたのかなという感じがします。

今おっしゃった燃料の件や、道路の状況というのも、ある程度情報が入ったので、中断することなく被災地のほうに入れたのかなという感じがします。

○司会（玉井） 沖縄の消防隊はかなり早く入れたほうですか。

○照屋 11日の地震後、我々が実際に出動指令を受けたのが14日で、現場に向けて出発したのは17日からでした。九州各県については1陣のみで止まっています。それ以外の各県においては、東北地方を中心に5陣、6陣という形で出動していますけれども、九州はやっぱり遠いということもありまして、1陣のみの出動でした。あとで聞いた話ですが、派遣に際し県内の消防隊員のほとんどが「次は、自分を行

かせてください。」と名乗り出て懇願したようです。また、派遣期間も短く、隊員は無念の涙を流しながら被災地を後にしました。

○司会（玉井） エルドリッチさん、実際に今回は「トモダチ作戦」というミッションが起きましたね。実際に指令が入ったとかがありましたか。

○エルドリッチ



まずこの機会を与えてくださったことに感謝申し上げたいと思います。ありがとうございました。

「トモダチ作戦」については、私はずっと仙台におりましたので、仙台の活動について『中央公論』の昨年9月号に詳しく紹介しております。

特に冷戦後、災害救援活動をずっとやってきた海兵隊は、米国政府、特に米軍の中で一番災害救援活動の中心的な部隊です。特に沖縄にある海兵隊が、災害の多い太平洋地域において一番命令がくる組織です。これが過去5、6年間のどのような活動をしてきているかというものです。

幸いに昔から法律のほうが整備されています。被災の国の駐屯にある、例えば東京にある米国大使館あてに連絡、要請がきたら、それが最終的に政府から各地域の軍に命令が来るんです。我々も同じ日本に住み、配偶者も日本人であり、もう県民、市民、国民でもあるので、かなり前向きに行動していただきたいと思って、具体的に震災は2時46分に発生して、すぐネットでわかっていたので、3時過ぎに危機管理室を立ち上げて、ずっと座って24時間体制だったんです。その日の正確な時間はわからないのですが、日本政府が正式な要請を行いました。

私は神戸震災も体験しています。神戸大学の院生だったんですが、そのときご存じのように国際支援を要請しなかった。今回、なぜ支援、あるいは「トモダチ作戦」がうまくいったかという1つの理由は、日本政府が早く決断したこ

とだと思います。

我々が12日、13日にかけて、人、救援物資、そして飛行機を普天間からどんどんどん送っていきました。

先程軍事施設の話がありましたが、兵站、司令部、航空隊、そして地上部隊の4つがセットになっていますが、まず司令部機能を残った在日米軍の指令部に送って、そして、その後ほかの人と航空隊の資産や財産を、どンドン持って行きました。最終的に仙台に拠点を置くことになって、私は政治顧問として現地に行っただけです。

支援についてですが、海兵隊と陸上自衛隊は長年緊密な関係がありました。昔、沖縄に勤務していた東北方面隊の君塚総監が、昔15旅団の団長、当時は第1混成団だったのですが、私はその人と8年前から知り合いで、海兵隊の中に陸上自衛隊の仲間達がたくさんいる。その仲間と仙台に行く前から緊密に情報を共有したり、政府がいろいろ要請したり、法律が整備されたりしているんですけども、軍同士で情報共有していたんですね。非常に早くうまく展開できたかなと思います。

○司会（玉井） 自衛隊の方たちとも、情報交換をするような素地はもともとあったんですか。

○エルドリッチ いろいろな体制、枠組みがありますが、例えば共同訓練という共通の認識、あるいは正式な連絡体制もあり、あと非公式なパイプもあり、3つの体制を全面的に活かしたかなと思います。

○司会（玉井） 例えば米軍の皆さんが被災地に入って、文化も違うようなところで支援活動をされるということに対して、何か気をつけたことはありますか。

○エルドリッチ 実は私は6年前に大災害における日米協力という政策提言を発表していました。昔、阪大にいた時に、大学の紀要に載せて、様々な場所で発表していました。確実に発生する日本の大災害に備えて、米軍のリーダーたちが各地を訪問して、地理的な条件、あるいは地元の方々との人脈づくりなどについては、若干進んでいったと思うのですが、今回はいわゆる共同作戦というより、我々にとって一番明

確であったのが、我々は日本政府を支援する。その支援の方法が自衛隊を通じて日本政府を支援する。最終的に被災地、被災者の方々を支援するんですけども、ボスは日本政府でした。したがって、勝手に行動しない状態だったんです。可能な限りは自衛隊と一緒に行動します。リードが自衛隊。接触するのは基本的に自衛隊という形だったんですけども、私を知っている限り、全く文化摩擦が生じない状態でした。6年前はそれを心配していたんですけども、今回はそれが全くなくて、非常に感謝されたり、歓迎されていたことを強く感じていました。

これから緊密な連携をどうやって、軍だけではなく、地方自治体の間で人脈、情報、能力についての認識、あるいは要請に関する認識をどうやって共有するかが大きな課題だと思います。

文化摩擦というより組織の違いになって、日本人の間でも同じ問題が発生しないように、例えばお医者さんたちが思っていること、NGOが思っていること、軍が思っていること、政府が思っていることは、やはり組織によって見方が違います。だから文化で分けるのではなく、組織で分けていると思いますが、なるべく共通認識をどんどん広げることがこれからの大きな課題だと思います。

○司会（玉井） 非常に気を遣って、デリケートな対応をしていただいたお陰で、現地の皆さんに感謝という言葉で受け入れられたんじゃないかなと思います。僕らも実際に入って感謝された毎日だったんです。

久木田先生、実際に現地に入られて救急医療の専門として、今回の医療支援、または全体的なことでも構わないんですけども、何かお気づきの点とかありますかでしょうか。

○久木田



私も5月の連休に県医師会のJMATとして岩手県の大槌に行きましたけれども、今回の人的被害は阪神大震災の災害の状態と全然違うということを感じま

した。むしろDMATが活動するような急性期の3日間に意外と外傷の数とか、重症度とかが予想よりも少なく、その後の亜急性期から慢性期の病院とか地域の医療が崩壊しているという状況での支援というのが、今回非常に現地で有効だったという印象をもちました。

○司会（玉井） ありがとうございます。

仲座教授、現地に入られて、実際に津波災害の現場というものをつぶさにご覧になったと思うんですけども、見て感じたこととか何かありますか。

○仲座



私は技術を中心にしてやっているものですので、津波がきたらどうなるかというのは、ある程度想定はしていたわけです。ですが、現場に立ったとき、私

は事前にテレビで見ているから、これが津波の仕業だということが理解できるけれども、私たちが築いてきたものの全てがガラクタと化したものを目の前にして、これが津波の引き起こしたものだとは一般には想定できないですよ。あたかも広島原爆や、あの後の姿にしか思えなかったですよ。それが第一印象でした。

○司会（玉井） 防災の専門家の目で見たとときに、こうすればよかった、ああすればよかったということも考えられますか。

○仲座 そういう状況を見て思ったことは、ずっと昔から津波がきたら避難だとされてきたわけです。確かに避難して命は守れたかもしれないですが、避難した後、そこに何も残されない、すべてが失われるというのは皆さんだれも想像しなかったと思うんです。避難して命も守れたけれども、財産も少なくとも守れている。つまり、家が建っている。もちろん水に浸るかもしれないけれども、財産はそこにある。というイメージだったと思うんです。それが全てガラクタと化したということです。そのようなことは多分、この津波がくるまでは、だれも知らなかった、想定しなかったと思います。

2. 今回の支援において明らかになった課題

○司会（玉井） 今回、皆さんは様々な支援を実際に現場でなさったと思いますが、その経験を踏まえて見えてきた課題、問題点があれば教えていただきたいんですけども。エルドリッチさん、いかがでしょうか。

○エルドリッチ 宜しければ課題を議論する前に、何がよかったのかをみないと、何でそれが課題なのか、あるいはなぜこれを取り上げてないのか。少し簡単に申し上げたいと思います。

1つは、さっき申し上げた日本政府が非常に早く要請すべき程の大災害であることを認識して要請したことが、ものすごくよかったと思います。

2つ目は、言うまでもないんですけども、日本国民、特に東北の方々の我慢強さ、あるいはそもそも地域性というか、自立性、独立性があった勤勉さ。

3つ目が先ほども申し上げたんですけども、使命や任務が非常に明確だった。最終的に東北の方々を支援すること。立場上は日本政府を支援する。その手法、方法は自衛隊を通じてやる。

4つ目が成功したのは自衛隊隊員たちの真面目さ、あるいは仕事に対する熱心さ。ご存じのように日本の自衛隊は大体地元の方々を採用することが多いんですが、その地元の方々が、かなり隊員たちの中に親戚がおられる。そして、その家族もたくさん亡くなったこと、にもかかわらず最後まで仕事に取り組んでいたこと。

そして、米軍のプロフェッショナル主義が非常によかったと思います。米軍の中には制服の人もいれば、文官の人もいます。実は文官の中には沖縄出身の基地の従業員も何人かも一緒に、山形空港に私のオフィスの宜野湾出身の人が一緒に行ってくれた。そして、もう1人は松島航空自衛隊の基地に一緒に行った人たちもいました。

米軍は制服だけではなく、能力のある人たちをちゃんとうまく引っ張る。それで、統合的に米軍が活動ができる。

もう1つがさっき申し上げた海兵隊が豊富な経験、知恵、知識がある。そして、もう1つよかったと思うのは、既に沖縄、日本に全部駐留

しているから対応が早かった。グアム、ハワイ、本国にいたら対応がそのときより時間がかかったと思われます。

あと、さっき触れましたが、60年間の日米同盟に基づいてさまざまな組織間、あるいは法律の整備など、慣習ができあがっている。そして、あと人間関係が非常によかった。最後に私を含めて日本に住み、あるいは日本を好きなアメリカ人達もものすごく日本の復興を心から願っていたと思います。

追加ですが、日本が先進国ですので、やっぱり克服が早いと思います。

では何が課題かといいますと、私から見れば4つの個人的な意見があります。1つはさっきちょっと触れていましたが、5年前の2006年3月から正式にスタートした統合運用体制により、今回初めて統合任務部隊が編制されました。つまり、そのときまで机の上のことしかできていない。特に陸上自衛隊と海上自衛隊との間の連携が非常に薄いのは事実です。例えば、ボタンを押すと統合的に自衛隊が行動するとは限りません。統合的に行動しないことはやっぱり念頭に置いていたほうがいいかなと思います。

今回は統合部隊と言われているのですが、どちらかと言えば共同部隊だったと思います。

2つ目の問題が、これがどの危機でも言えると思いますが、被災地から正確に情報収集したり、そして米国側に集めた情報を正確にあるいは早く伝えることが十分ではなかった。もっと早くあるいはもっと正確なものが欲しかったことが言えます。次の災害の後と同じことが言えると思うんですがとにかくそれが常に大きな課題だと思います。

3つ目はこれも大きいと思うんですけども、60年間日米同盟があり、そして長年、人間関係が出来上がったけれども、結局のところは自衛隊が米軍、特に海兵隊の努力が十分わかってなかった。海兵隊は陸上から対応できる、空から対応できる、そして、海から対応できるがあまりよく利用されてなかった。私たちは勝手に行動できません。さっきのご質問と関係するんですけども、日本政府を通じて要請を受けて初

めて対応できましたので、もう少し我々の能力をわかっていたらよかったなと思います。

4つ目の問題ですが、ある課題、ある問題、ある状況、事情に対しての分析と処理、対処の仕方が必ずしも同じではない。たくさんの方が挙げられますが、1つに絞ると仙台空港です。我々は12日の朝、もう仙台空港を使うということを決めていたんです。まだ水の下に入っていました。全く問題がないと我々はみていたんですが、現地に行ったら、自衛隊と話していたのと全然想像できなかった。最終的に15日に仙台空港に行って、私は13～15日まで内閣府の友人、ある副大臣ですけれども、彼に電話で説明したら「よし、わかった」と言っている幹旋してくれました。空港の関係者さえも信じられなかったのですが、翌々日には空港をひらくことができました。ですので自衛隊からすれば仙台空港も使えない。復興して空港が使えるまで半年、1年、9カ月ぐらいかかるということですが、米軍は何時間ぐらいの話でできた。認識が全然違ったんです。だから最終的に会話がすごく必要と思われます。みんな関係すると思うんですけども、どう認識しているのか、その対処策がどうであるのかを議論すべき必要があるかなと思います。

○司会(玉井) 玉城先生、今のご発言の中で、統治機関と言うんでしょうか、災害支援に関してしっかりとした、制御された、統合された動きが必要だということだったんですけども、沖縄県の今回の災害支援はどうだったんでしょうか。

○玉城



実は送り出す側も現地がどうなっているのかわからない、情報がないんですね。

連絡がとれないで行かせっきりという非常に不安な状態だったんです。衛星電話と思いますが、電話がかかってきて、現地に自衛隊が入っていると聞いたのです。それで安心しました。

岩手医大でお話したときも、現地と後方の人たちとの連絡網が全然なく大変苦労したと伺いました。また岩手県庁でも誰が責任者かわからないといわれた。ちょうどエルドリッチさんがいわれたように、日本の組織というのは縦割りで、横につながらないのと、だれが責任者かということがわからない。それが一番残念なところですよ。

先ほど仙台空港が使えるとおっしゃったのは、仙台空港は日本の感覚からすると管制塔がなければ使えないということですが、米軍から言えば、滑走路さえ生きていたら使えるんだという発想なので、この差は大きいと思うんです。そういうときには事を動かしながら考えていくことが大切です。次にだれが責任を取るかといくことが大切です。先日講演がありました。今回の震災の際に消防庁長官がすぐに出動命令をだしたと話を聞きました。地震直後に現地から情報がこないのでも事務方はまだ動いてはいけないと言っていたけど、長官はこれだけの災害でなにもないはずがない、すぐ動けということで関東地方の消防が先に動いたという話を聞きました。おそらく消防と自衛隊が一番先に現地に入ったのだらうと思います。消防庁長官は私が全部責任を取るからとにかく動けと。事務官から情報があがる前に動いたという話を聞いた時に、このような状況ではそういう人が必要だと思いました。米軍や自衛隊は自分たちの通信網をもっているけれど、民間は何もないんです。その様なときにはどうするかと言うことです。

沖縄で災害が起こったときにどうするか。医療に関してはまず沖縄県医師会が責任をとろうと思います。県立病院、大学もありますが、それらとまとめて話ができるのは沖縄県医師会だと思っています。では災害発生時にどうするか、やはり通信網がないんです。それをどうしたらいいかということが悩みです。また災害時には自動車は役に立たないので、連絡網をバイク便みたいなものでつなげることができるのかなど課題がたくさんあります。災害時の責任者が対策本部に来なければ何の話にもならない。そのようなときには2番手、3番手のバックア

ップ体制をどうしておくかということも考えないといけないなど思っているいろいろな考えています。

今回は自衛隊もその他いろいろな組織も大変勉強したと思います。忘れないうちにこれらのことを整理して次に生かせるようにしてほしいと思います。

医師会の事務局も相当勉強させてもらいました。医師会の結束力が強くなり、いろいろな考え方、ものの進め方が変わってきました。10月から医師会の事務局体制も新しい方向に変わり本当によかったと思います。

○司会(玉井) ありがとうございます。

出口先生、実際に現地で情報を得なければならぬ。しかも通信手段もないという状況で先生は現地に行ったわけなんですけれども、そこで考えたことは何でしょうか。

○出口 ちょっとその前提なのですが、まずJMATというのは日本医師会から要請がきてから、各都道府県医師会がJMATを派遣することになっていました。けれども、沖縄県医師会の場合はその前14日のお昼に独自の判断で派遣を決めました。もう既に現場は発生していると。そして、現場は中央の都合で待つてはいられないと。もう切羽詰まった感じの状態でした。そのときに詳しい情報はなかったのですが、実は私は神戸のときの経験から、情報は現地の近くに行けば行くほど入ってくると思っていました。今回も我々が行くことと決めた時の行き先は、日本医師会と調整して岩手県とだけ決まりました。岩手県に行ったら、まずとにかく岩手県医師会と岩手医大の対策本部に行くこと。それだけで動きました。そして、そこに行くといろいろ情報があって、そこで初めて大槌というところが非常に大変なことになっているので、行きますということになりました。そして岩手医大の対策本部からそれならばとにかく大槌に行って下さいということでした。

そして、通常の幹線道路は通れませんよと教えて頂き、それで大槌町のすぐ内陸側にある遠野市というところの対策本部に行けば何らかの詳しい情報があるだろうからということでもそこに寄ったわけですよ。このように現場に順番

に近づけば近づくほど、情報が入ってくるというようなことがあって、大槌に到達できたわけです。

あと、心配していなかったことが2つありました。1つは戦争地域ではないわけで被災地です。そこの避難者がおられる所へ行くということ、つまり避難をされているということは、むしろ安全なところということですよ。そこに我々は行くのだという1つの安心感がありました。もう1つは、到達するためのルートに対する心配ですが、実は少しはあったのですが、被災地の災害対策本部には必ず自衛隊が入っているはずで、自衛隊が入っているということは陸上自衛隊ですから陸路で絶対に行けるといえます。ですから、行く道が必ずどこかあるはずだという、この2つは迷わずして行ったというのが現状でした。

それで行ってから一番困ったのは、もうお話にも出ましたように、通信手段がないということで、自衛隊の電話を借りてにいたりしたのですが、やっぱりいろいろなことに使われていて、どうしても我々がこちらに連絡するのが遅くなったということがありました。通信手段、これは非常に大事だと思います。

○玉城 送り出した方は送り出された人が安全に活動しているかを家族に報告しなければいけないと思っていました。しかしそれがなかなかうまくいかない。送り出すときに家族の連絡先を把握して家族に責任をもって連絡するのが医師会の役割です。しかしその第一報がなかなか入らなくて苦労しました。

○司会 (玉井) 照屋さん、情報の問題はどうか。

○照屋 緊急消防隊の場合は、各県に衛星電話はもちろん配備されています。あと、無線もありますので、私たちが行ったところは通信は結構良好なこともありまして、あまり苦労はしなかったのですが、それはたまたまで、当然、移動中など通信の不感地帯ではあらゆるネットワークを駆使し情報を取るといえることはやっています。

あと、被災地に入りまして、野田村というところ

ころは村がすべて押し流されているのですが、役場機能が比較的機能しておりました。村長さんは家も流されて家族も失っていたにもかかわらず、非常に明るく陣頭指揮をとっていらっしゃって、すごく士気が高かったですね。こちらのほうが勇気を頂きました。そういう意味でも、役場が機能していて、そこでの情報というのはかなり入ってきたということもあります。改めて受援をする側の体制というのは、今後考えなければいけない。特に沖縄県の場合は、応援の手が来るのにかなり時間がかかりますので、その間はどのようなふうにつながるのか。いったん応援が来た場合に、どういう仕分けをするのかということがすごく大切だと思いました。

○司会 (玉井) 実際は大槌は役場が壊滅していましたね。出口先生、どんな感じだったのでしょうか。

○出口 ちょうど私が行きましたときは、実は大槌町内には入れなかったのです。大槌町はまだ水浸しの状況で、道も一切通れない状況で、城山体育館という山の手にある避難所のところに行くために、山の裏側のほうから入って行きました。最初に我々が見た状況というのは、津波が来て引いた後のそのままの状況を見たわけですが、消防も、役場も全部流されて何も無い状況でした。

17日に道が通れるようになって、救急の往診依頼があったときに、消防の方と一緒に車で行くときに初めて町内を通りましたが、2階建ての消防の建物も役場も壊滅していました。大槌では役場の方がたくさん亡くなくなりました。役場の町長、それから部課長クラス、幹部の方々も流されて全く機能してない状況だったと思います。それで消防の方も6人だけ生き残っておられて、その方たちが対策本部に詰めて、救急に携わっておられましたけれども、そういう状況でした。

○照屋 今の件も含めて、たまたま我々がいった野田村というのは役場の機能がしっかりしていたということで、そこは緊急消防援助隊もかなりの部隊が入っていました。被害に遭われている方は、陸前高田とか石巻とかそういった

ところに比べたら少ないのですが、緊急消防援助隊は入れたということは、やはり災害対策本部が立ち上がり受入体制としてうまく機能していることを示します。緊急消防援助隊の応援もそういったところへは入りやすいということにあらためて感じました。

○司会（玉井） 大槌は何もなかったんですね。

○出口 実は、これは向こうに行きましてから避難所におられた保健師さんと話して判ったことですが、大槌というところは、あまりにも全てが壊滅してしまったためにその状況を情報として発信することが全くできていなかったというのと、初期にはマスコミも全然入ってくるができなかったということでした。初期に情報が全く発信できなかったために、外部からの救急や支援が入ったのはだいぶ時間が経ってからのようでした。

それから、実はDMATも調べてみると、大槌高校までは入っていたのですが、城山体育館とか、寺野体育館というところにはDMATは入っていませんでした。つまりDMATも来ていなかったというところもあって、城山体育館におけるトリアージは保健師さんと、その最初の1日、2日間は避難されていた植田先生と道又先生がされていたという話でした。つまり、いろいろな救助がずっと入れた地域と入れなかった地域の差というのは、その現場から状況の情報発信ができたかできなかったが影響したと思うのです。ということは、これはおそらく沖縄県でも同じことが起こり得る可能性があるということです。

○司会（玉井） 久木田先生、この辺はいかがですか。

○久木田 今回、やはり阪神淡路大震災の教訓によってつくられたDMATも、能力的な限界があるというのがわかりました。

1つは情報を自分でとる方法、手段が限られていて、では自衛隊とか警察から情報が連携で伝わるかというのと、それもない。それと移動に關しても自分たちで動きなさいという基本的な自己完結に任されているものですから、やはり

能力的にも限界があって、急性期全体をカバーする能力としては、不足があったというのが課題として出てきたと思います。

沖縄県でも全く一緒に、沖縄のDMATは7隊あるんですけども、自分たちに任されているというところで限界があります。

3. 沖縄で予想される大規模災害はどの様なシミュレーションがなされているか（沖縄の特殊事情）

○司会（玉井） 仲座先生、今のいろいろな課題が見えてきたんですけども、沖縄県で、もし同じような地震・津波、いろいろな災害があると思うんですけども、そういうことが起きたときに、どんなことが起きるのか。この辺について教えてください。

○仲座 沖縄県の課題というのを説明する前に、ちょっと整理しておきたいんですけども、今回の地震ではっきりしたこと、あるいは想像もしていなかったことがおきたというのがいくつかありました。医療の現場では、多分、膨大な外傷患者がいるという仮定であったけれども予想に反してそうではなかった、それも1つの津波災害というものが、地震災害と全く違うということを知られた問題でした。

それから、ライフラインが寸断されるというのは地震の災害の特徴なんだけれども、ガソリンがなくなるというのも阪神大震災とはちょっと違う、新しい問題でしたよね。そういう次々と新しいものが津波災害として出てきたんですね。

それから、結果的に亡くなられた方と生きた方の大きな差として表れたことなんですけれども、津波が発生し第一波が来て、津波が落ち着くまでに6時間ぐらいかかっているんですね。七波ぐらい次々と、1時間に1回やって来ている。だからどうにも救出ができない、6時間という午後9時くらいまで、真っ暗になった状態ぐらいでやっと津波が収束したんですね。生きていたかもしれないけれども、あの寒さの中で助けられない、午後9時後にしか入れない状態でしたから、そういうのがあったんですね。

そういう状況等を見てみると、240年前の

1771年に沖縄で明和の大津波というのがあって、石垣島や宮古島で大きな津波災害が発生しています。そのときの記録を見ても、そのときは午前の7時から8時ぐらいに津波がきているんです。そのときによく泳ぎたどり着いた人もいたけれども、また、津波が次々くるのではないかということで子供も老人もみんな山上に避難をしたんですね。だから山上から見たいけれども、どうも手当てもできなくて、助けることもできなくて亡くなられた人が多いというのが書いてあるんです。240年前に起きた記録が残っていますが、そのような記録を私たちは災害支援とかに生かそうということにはなかったんですね。津波がどの程度まで来たかということは議論してきたけれども、記録には行政機関も麻痺したとちゃんと書いてあるんです。次から次へと情報が入ってきて、まとめることもできないということが書いてあるんです。それから、船も1隻も残らず流されて、沖に流されている人たちを見たけれども、どうにもならなかったということが書いてあるんですね。

そういう意味では、今、振り返って昔の記録を見てみると、今回の津波の際に私たちができなかったことが全部書いてある状況にあるのです。だから私たちが今やるべきことは、私たちが気づいたことをきちっと将来に残して、それが大事だとつないでいく、そしてそれを100年あるいは200年間もつないでいくことをやっていかなければならないと思います。

それから、私たちはテレビで津波のそのさまを十二分に見ましたよね。このようにして津波というものを人類が目あたりにするということは、私たちの人類の歴史の中でも初めてのことなんです。津波というものをこれだけ私たちが目にしたのは。これまで何度も津波の災害が起きたけれども、120年前ぐらいのときにも明治三陸津波というすごい災害が起きていますが、それから40年後の昭和三陸津波、これは夜中に起きたので写真のような記録もほとんどないわけです。その時には、ほとんど津波というものの実態を人類が見ることが出来ていない。起きた大きな結果だけは伝えられてきまし

たが、私たちは津波の恐ろしさ、実態というものを全く知らないで100年から200年まで来たということです。

私たちは今回の大津波を目のあたりにして、津波というものは何であるかをすべての人が共有できたと思うんです。ということは、人類の歴史の中で初めての瞬間であるから、その経験をいかに伝えていくかが重要だと思います。だからこういう座談会は、それぞれの立場でいろいろな意見が出ますので、それをきちっとまとめてそれを伝えていくことが非常に大事だという気がいたします。

○玉城 米軍はたくさんの災害の支援にできていますね。今回の災害ではこのようになるだろうとかいう予測がありますか。津波が中心だったら、亡くなっている人がほとんどである。地震ではこうだというシミュレーションとか、災害支援のいくつかのパターンをもっていますか。

○エルドリッチ 作戦部には所属していませんので、100%自信を持っていませんが、長年の経験と知識、知恵を集約してきているので、ハワイにある太平洋軍の管轄下にあるCOEができています。これは90年代からできているのですが、ディザスター・マネジメントというところです。そのディザスターは自然災害と人間、人災と震災で、特に軍民協力関係をどうやって形成するのか、そして情報共有をどうやってするのか。そういうところに例えば防災の専門家、元軍の人たち、現役軍の人たちとか、赤十字とか、そういういろいろな方たちが入っているのですが、まずそこに相当の研究があると私は理解しています。何回か訪問しているんですが、その角度からの質問はしたことがないので、何とも言えません。

共同演習は2国間演習、そして多国間演習がさまざまな想定するものがあり、それはパターン化されていると思う。次の大きな災害を想定する訓練が、今年の春4月下旬にフィリピンで予定している。その準備は見えていないのですが、関係者と話したら、これが東北のようなもの、つまり、巨大地震と津波その人になぜ聞い

たかという、今、静岡県と非常に緊密な関係ができあがっている。当然、静岡が大きな被害を受けると考えられる。その静岡のシナリオを作戰部長に説明したら、彼はこれがフィリピンで来年の春に予定しているのと全く同じパターンです。おそらくパターン化されていると思います。

○玉城 沖縄で災害がおこったときに、どのパターンで動くか。津波でけが人が多く発生するパターンなのか、これからいろいろ考えていくのでしょうか。沖縄電力がやられ電気が消えたらどうしようもなくなるということです。発電所は海のそばですから人は助かってもライフラインがシャットダウンしたら大変なことがおこるなど思いました。人災はなくても沖縄中の電気が全部消えてしまうことがあり得ます。いろいろなことが考えられます。

今回の津波被害だとDMATの仕事はほとんどなかった。県医師会の役割としていくつかのシミュレーションをもってAパターン、Bパターンなど状況に合わせて医師会の仕事を考えていかなければならない。

○司会(玉井) 沖縄県もまた、統合した組織だったものにしないと十分活動できないような状況になるかもしれないので、沖縄県医師会も組織立った活動ができるような事前の打ち合わせをこれからやっていかないといけないなど思っているんですが、エルドリッチさん、例えば沖縄県は離島がたくさんあるんです。こういう島国で、今回のような大震災の津波が起きた場合、多分、東北の今回の支援とは全く違った形での支援が要求されてくる可能性があると思います。そういう場合には、例えば米軍がお持ちの様々な機械とか、機材とかというものは機能しそうですか。

○エルドリッチ 当然、離島のシナリオもやっぱり入れないといけないなど思っております。先程も申し上げましたが、海兵隊は海からの作戦を展開するものですが、自分たちの船は持っていない。これは海軍の船と一緒にチームとして行動している。これが今年236年創立記念

の組織なんですけれども、お互いに相当の経験がある。それが当然活用されると思います。

もう1つが宮城県気仙沼市の大島というところに、例えば沖縄で言えば津堅島とか、伊江島とか、そういった本島に近い離島がいくつかあります。もともと橋でつなげようという動きが昔あったんですけれども、結局それがなくて孤立していた島があった。自衛隊がなかなか救援ができない位置にあって、海兵隊に要請があり、救援物資を届けに行ったときは、民間の電力会社とか、電話会社の車も載せて展開していた。今の時代はある組織がすべて持つのではなく、ある組織が持っているある能力と、別の組織が持っているものを組み合わせると2ではなく、3になる。そういうような計算ができると思うので、それがなるべく事前にお互いの能力をわかって、その要請、ニーズがある程度事前に把握したい、あるいは危機の中で情報収集してどうやって何を運ぶのか、届くのかは考えなければならないと思う。

あともう1つ、先ほどちょっと照屋さんが触れていましたが、今までは沖縄から東北への支援の話が多かったのですが、今度は逆の場合、内地から沖縄への支援がしばらくの間来ないという前提で準備しなければならないんですけれども、どこまで何が来ることが期待されているのか。自衛隊は現在、約3,000名しかいません。那覇空港の近くにほとんどいるので、被害者も当然出る。期待していた地元の応援はないかもしれない。ある程度しかないかもしれない。米軍は離島のほうも当然救援はできると思いますが、沖縄本島内の支援もすることに多分なっていると思います。その場合は、韓国の船とか、台湾の船とかも、特に沖縄の地理的なことを考えると、本土より台



湾のほうが早いかもしれないので、そういう連携もやっぱり必要かなと思っています。

○久木田 今のエルドリッチさんのご発言の中で、沖縄県の医療と米軍との共同ということも前もって準備してないと、実際には働かないんじゃないかという懸念があります。去年と一昨年、海軍病院で DMEP (Disaster Management Emergency Preparedness) コースを受けさせていただいて、海兵隊の方々と一緒に考えてみたときに、実際上、本当に一緒にできるのかということをはなにもない時期に考えていたほうがいいんじゃないかと考えています。今回の災害の前からそう考えておりました。

○エルドリッチ 人間関係が一番大切だと思います。組織が非常に重要で、けどその組織と組織をつなげるのは人間、情報共有は人間関係が非常に大切です。お互いの能力をわかることは、すごく大切だと思います。

○玉城 沖縄県の皆さんは屋根の上のタンクにペットボトルがいらぬぐらいの水を持っています。沖縄県民は台風で備えてみんな非常用の食料も持っているのです。それで僕はいつも周りの人に、大きな地震が起こって収まったら、屋上に上がって水タンクのバルブを閉めてくれと。そうするとおそらく1週間分の水は十分なので支援がなくてもしばらくは大丈夫じゃないかと思っています。各家庭でそのような備えがあると北部のダムの数個分の水を確保できるし、それを分ちあうことで助け合えるのではないかと思います。あとは医療の支援をどうするかです。

○司会 (玉井) 照屋さん、実際に大規模災害が起きたときに、消防は、今、十分対応できるような状況になっていますか。

○照屋 今の玉城先生がおっしゃったタンクの水と食料の件ですけれども、今は台風対策にしても県民の危機管理意識が非常に低くなっていて、食料を備蓄しているところもほとんどないようです。

あと、高架水槽についても、この間の震度5ぐらいの地震がありました。あのときにもタンクの揺れで配管が外れ水が漏れ出したりということもありましたのでタンクの水が備蓄と言え

るのかは少々疑問があります。いずれにしても危機管理意識がかなり低くなっているということは確かです。

この間、5月の台風2号の襲来の際は、那覇消防では、わずか2時間、3時間のうちに500件を超える119番通報がありました。しかし、消防で出動し対応できたのはせいぜい150、160件です。ということは、こういった広域的な自然災害になると圧倒的に消防力は劣勢となります。私は消防というのは平常時の一般災害には全力で立ち向かえるが、大規模で広域的な自然災害にはかなり苦戦を強いられると今回非常に痛感させられました。

そのためにも消防ができる減災対策、防災教育にかなり力を入れていかないといけないというふうに感じています。また、広域的な大規模災害に備え訓練のシステムを見直し、市町村間の連携を重視した訓練にしていかなければならないと感じております。

○出口 今、消防のお話が出ましたが、実は今回の津波ですごく火災が発生していました。16日に大槌町の手前で何十台もの消防車の列を見ました。何かというと、大槌町は80%で火災が起きたそうです。それで我々も城山へ上がるときは、まだ山火事があるという状況だったのです。ここ沖縄でも、そういう状況も想定しなければいけないわけです。津波被害というのは、地震・津波のみでなくプラスで火災が起こるということを考えなければいけない。そうなってくると、おそらく今の持てる県内の消防能力では、あるいは当然、米軍とか自衛隊の力も借りるのでしょうけれども、相当厳しいものだという話になってしまうのでしょうか。

○玉城 裏返せば、燃えていいところは燃やして、大事なところを守るとか仕分けないといけないだろうと思います。最終的にはみんなが自分のことは自分で守るという防災意識をもたないといけないでしょうから。

○出口 それと先ほど水の話がありましたよね。先日の日本病院協会学会の講演で出ていましたけれども、東京都、特に台東区は学校などのプールのそばに浄水機を設置していつている

そうです。そのプールの水をいざというときに、浄水機を使って命の水に換えるというようなことを進めているということでした。これも沖縄県も考えていく必要があると思いました。

○司会（玉井） エルドリッチさん、教えていただきたいんですけども、大地震・大津波が起きたときに基地は守られますか。

○エルドリッチ この間の仲座先生の力を借りて勉強会をさせていただいたんですが、県のほうがそういう新しい状況の中でどう考えているのかをぜひ、我々も同じ県に住んでいるので、住民としての認識と、あと協力する人としての立場の両方あるんですけども、施設によって違うんです。むしろ仲座先生のほうがどこが一番安全なのか、危ないのかわかるんですけども、おそらく一番安全だろうというところの1つが、おそらく普天間だと思います。

昨年5月だったかNHKが那覇の防災準備について特集をやっていて、そのとき食料がどうのこうのという話があったんですけども、やっぱり足りない。NHKの中で県内に1つの空港しかないとか、こればかり繰り返していたんですけども、どうでしょう、3つじゃないですか。

普天間が割合、多分大丈夫だと思います。ご存じのように沖縄戦のさなかでつくったところですので、非常に高いところにあります。我々から見ればこれが平素もそうですけれども、普天間が県の財産でもある。もし、震災が、特に津波が発生した場合は、普天間はおそらく確実にいろいろな意味で使用されると思います。

あと、キャンプ・キンザーはどこまで津波がくるのかわからないんですけども、一定のところまでだったら住宅街、そして公共施設、学校、食堂とか、そういうところがやられる。しかし、上のほうに58号線沿いにいろいろな倉庫がある。その倉庫に東北に持って行った救援物資がたくさんある。そこに入ったり、そこから普天間、あるいは那覇軍港から出していたのです。それから、キャンプ・フォスターのほうは58号線沿いは完全にやられると思われる。

あと、現在の海軍病院、桑江というところも多分全部やられる。だからこれから半年の間、震災

がないように祈っています。来年の春から海軍病院が移設完成する予定です。キャンプ・フォスターの中の上のほうに移設しますので、割合大丈夫なところだと思います。普天間のすぐ近くでつくる予定です。

あと、我々の司令部が北中城にありますので、大丈夫と思われれます。

嘉手納のほうはちょっと低い為、どこまで滑走路が使えるのか、ちょっと微妙と思われれます。

陸軍のトリイステーションは、彼らの想定がちょっとわからない。司令部機能を持つキャンプ・コートニーのほうは多分大丈夫と思われれる。場所によるんですけども。

キャンプ・シュワブのほうは1960年5月のチリの津波で辺野古などが若干被害を受けていますのでシュワブはかなり山のほうまでいくのではないのでしょうか。

あと、地上部隊がある第31遠征部隊、そしてDMATの軍の相手である人道支援部隊が金武のほうにあるので、割合大丈夫と思います。

私たちが各地方自治体との間で、避難をどう確保するのかがまさに今その議論をしています。こちらとしてはその議論は大歓迎です。問題は地方自治体と県との間の調整がそう進んでいない気がします。特に外で発生するものがどうやって避難のすみ分けをするのか。仮に施設の中に入ることになったら、どういうタイミングで、お互いにどうやって通知するのか、その連携、つまり訓練はまだ一切行っていません。そこまで時間と余裕がないとできませんが、早くやらないといけないなと思っております。

○仲座 牧港からずっと嘉手納あたりに行くまで基地があるんですね。58号線から北に向かうと右手側は避難場所に使える高さにあるんです。でも、58号線から左手の海側は非常に低いところになっています。海岸沿いから58号線まで逃げ込むと、もう大丈夫だと思うんです。後は高台に、あるいは2階や3階の建物にのぼれば、多分大丈夫だと思います。

浦添市も含めて宜野湾、それから北谷町、嘉手納などは早急に避難経路の確保という意味で協議を進めることが肝心だと思われれます。協議

だけではなくて、実際の行動まで伴うようなことをやっていかなければいけないと思います。

○司会（玉井） 基地内に避難するということは、これは米軍基地としては可能でしょうか。

○エルドリッチ 基地に避難するのはポイントじゃないと思われま。例えば桑江、フォスターの58号線沿いとか、あるいは場合によって牧港、あるいは嘉手納、トリイ、場所によってはかえって危険です。基地が安全という発想は今からなくしたほうがいいです。避難すべきところと、そして避難してはいけないというところもあります。

例えば58号線沿い、北前ゲートからうまく抜けたら、北谷から北中城まで行ける経路がうまく整備されたらうまくいける、効率よく早くできる。しかし、桑江のほうから北谷のほうから別のゲートに入ったら、これは何も意味がない。なぜなら58号線と平行して走っている。むしろ入るのではなくて、そのまま130号線という道ですけれども、そのまま沖縄市のほうに走ったほうがいい。普天間のほうは入っても入らなくてもいいと思う。つまり、大山まで行ったら58号線はそれでいいと思う。危険なところが北谷だと思う。北谷の桑江のほう。それをどうするのが大きな課題になると思う。それが基地を通じて避難をするのではなく、例えば北谷町がちゃんと道を整備することが必要かなと思います。

○玉城 以前に自衛隊の基地の中に入りましたが、案内がないとどこへ行っていいかわからない。普通の道路と全然違うのです。おそらく米軍基地に入っても、先ほど言われたように58号線と平行に走るだけで内に入る道を見つけることはできないだろうと思います。

だから日頃から非常時には一番高いところに逃げるような簡単なことを訓練していたほうがいいと思います。

沖縄は高いビルがあります。今回の地震や津波でもコンクリート建てビルはあまりやられていません。その辺りはどうでしょうか。

○仲座 沖縄に大津波がきたときにどうなるかということを想像していかなければならないんですけど、エルドリッチさんが説明した

とおり、普天間は大丈夫ですよ。あそこは高台で50mぐらいありますので、そこは大丈夫で、嘉手納基地もおそらく大丈夫だろうと私は想定しております。滑走路の一部が20mぐらいにかかっておりますけれども、道路から見ると低いように見えるけれども、高くなっていますね。25mぐらいあります。

大きな津波は東海岸の海溝側からくると想定されています。でも、沖縄本島は島が小さいので津波は回り込むわけ。回り込むと約半分ぐらいになるという想定もできますので、20mぐらいの大津波が10mぐらいにはなるだろうというふうに想定されます。10mの津波だと那覇空港はだめですね。

それから県内の電力会社は全滅です。すべて電気は止まると思います。壊滅的な状況になるでしょう。沖縄電力のある牧港などは海拔5m、標高5mぐらいのところにありますので、非常に問題ですよ。

それから、空港としては、沖縄本島の場合、現状では普天間と嘉手納が十分機能するであろうと考えられます。宮古の下地空港は多分ちょっとした津波でも壊滅するであろうというふうに考えられます。石垣島もやっぱり今の新しい空港ができて、被害が想定されるんですけど、つまり、外から援助を持ってこようにもなかなか民間だけでは、無理だろうというのは、今の現状下では想定できます。

それから、東北地方の津波の問題点をみると、津波発生後、避難した人たちをどう生きながらえさせるかが非常に大事であったわけです。東北地方は当時3月ですので、海水も気温もすごく低かったので、おそらく孤立した人は何分かで亡くなっていると思うんです。でも、沖縄の場合には冬であってもある程度、低体温症にもならないと思いますので、もしかすると沖縄の場合には外傷患者というのが増えてくるかもしれません。

それから、もう1つは二次災害です。津波だけで済めばいいんですけど、もっと最悪のシナリオを考えると、津波が発生しているときに、台風が来るということも十分考えられま

す。最近の台風などは1週間くらいの間隔で来襲するというのもありましたよね。ようやく台風が過ぎ去って物資を届けようとするけれども、次の台風が来て飛行機も飛ばないというのも、これは最悪のシナリオだけれども、想定できるわけですよ。

結局、今度の問題は避難所にいる人たちを生きながらえさせることが大変だったわけです。外から物資も来ない、電気も全滅するという、本当に想定としては沖縄の場合最悪のシナリオができる。だから沖縄の場合には医療というのは非常に大きなウェイトをもってくると思います。医療と公衆衛生とかそういうのは、やっぱり沖縄ならではのことを考えておかないといけない。エルドリッチさんが言っている別の形の支援というものを模索しておくことも現状ではとても必要ではないかと、私は思うんですけれども。

○出口 今までのお話は中南部中心ですが、北部は違ったシナリオをつくらないといけない可能性があると思うのです。ですから沖縄の中でもいろいろなことを想定したシナリオプランニングを持たないといけない、地域による多様性が大きいと思うのです。本部、名護、恩納村も中南部と全く違った環境がある、例えば飛行場はないですよ。

○仲座 道路網もほとんどですね。

○出口 沿岸しかないですよ。

○仲座 それ寸断された場合も、想定しないといけないです。

○出口 そうなると、北部ですと県立北部病院が災害拠点病院ですか。そこに集中してしまっています。そういう地理的特性というのはかなりあるのではないのでしょうか。それから、財政的な面もあるでしょうが、各災害拠点病院が自家発電機も、2日も3日ももつような規模のものは持ってないですよ。その規模の水タンクも持ってないですよ。やはり沖縄県内でも各災害拠点病院というところは、しばらくは自立できるだけのものは持っておかないといけないと思います。

これは今回の教訓で言われていましたが、患者さんの分の食事は備蓄してあって足り

るはずだったのに、そこに職員が入ってくると一気になくなったという状況があった、これが病院の備蓄の現状であったという話がありました。できるところから、まず医療としては災害拠点病院がしっかりと活躍・活動できる体制をつくっていくということも課題になると思います。

○エルドリッチ ぜひ一度皆さんに米軍のほうを訪問していただきたいなと思っています。我々は沿岸からの活動もできるし、空からも活動できます。

本部を含めて北部の方々には申しわけないと思うのですが中南部のシナリオのほうはずっと有難いなと思って、人口が少ない、集落が結構わかりやすいところにある。逃げれば結構助かるかなと思います。空から、海から支援がしやすくなるかなと思います。

関西にずっといまして、結構、阪神の震災から自衛隊の役割について見直してきた震災において、特に私の勉強にとって欠かせなかったのが、自衛隊と大阪大学と一緒に防災の研究をずっとやってきました。特に大阪が震災の中心になった場合、どのように、だれと連携すればいいのか、ずっと研究していました。ですので、その授業に講演しに来た人たちも一緒に仙台で仕事していました。

県内の軍、自衛隊、米軍に対するアレルギーはちょっとなくしたい。名桜大学と、もし、今行っていないのであればぜひこれから本部を想定した震災、自衛隊とどう連携、大学として、あるいは人材育成の過程で学生たちが将来、沖縄のリーダーになる。彼らが震災を考えましょう、そのようなセミナーを、やってなければぜひ自衛隊、米軍も含めて巻き込んで開催していただ



ればいいなと思います。

4. 大規模災害に対してどの様に備えるべきか。(より良い相互連携を目指して)

○司会(玉井) 人と人とのつながりというか、そういうものが大規模災害のときには大事だと思いますが、このあたり今回いろいろなつながりができたと思います。

○玉城 私も医師会の支援の最後近くに大植町に行ったのですが、その頃には町の様子も変わってきました。最初の頃に行った人たちの思い入れ、地域の保健師さんと一緒に仕事をしていた人たちのつながりというのは大変強いものがあります。

いくつか本を読みましたが、自衛隊は海から陸地に行くことはできないが、米軍はどのような瓦礫があっても上陸できると言うことでした。それを活用すれば沿岸部の人たちをもっと助けることができたのではないかとされています。

基地問題というのは沖縄では問題になりますが、災害の場合はこれとは別にしっかり考えるべきものだと思う。先ほど仲座先生から最悪のシナリオを言われたときに、そこまでは私も考えなかったのでどうすればいいんだろうと考え方をワンランクアップしなければいけないと思います。

今回の震災で一番だめなのは地域からの要請がなかったので日本政府も沖縄県も動かないということです。沖縄県も被災者を沖縄に引き受けるというがどのように被災地に情報を届けるのかわからない。インターネットを見てほしいといっても電気の消えたところでインターネットを確認できない。現地に飛んで行って、沖縄県は被災者を1,000名引き受けます。どんどん来てくださいという大事なことができなかったのです。これからシミュレーションをして勉強していかなくてはなりません。

先日、南部医療センターで震災が起こったときのトリアージ訓練をしたという話がありましたが他の医療機関はまだそこまでは行っていません。那覇空港災害時のトレーニングを毎年演習しているのですが、数年前の中華航空が燃えたと

きには何の役にも立ちませんでした。空港に第一声を発する責任者がいなかったのです。ひどい話です。訓練と現実にギャップがあるのです。

○出口 エルドリッチさんのお話を聞いて、非常にその素晴らしい話とか有難い話だとは思いますが、1つだけ、だれが声をかけたら動くのかというのは明確ではないんですよ。

例えば北部で、本部町の町長が海兵隊に直接助けてくれということをやったら、すぐ動けるかということ、多分そういうことは今の行政では無理ですよ。日頃、協定をつくっておけば市町村単位でもできるのでしょうか。

○エルドリッチ おそらく沖縄県になると、知事の要請になります。自衛隊については一定以上の被害が確認されると独自で活動ができます。又、日本政府がアメリカに要請しますが、手続きに若干の時間を要します。

私は6年前に日米相互支援協定を締結すべきということを提案していたんです。各地方で防災訓練を行う。沖縄県では米軍は誘われていないんですが、それはいずれ本格的に、私の定年退職までなればいいなと思っています。その間、どう行動するのか、だれが電話すればいいのか、多分見えてくるとは思いますが、でも、米軍ではなくて自衛隊と一緒にする。自衛隊を通じて日本政府を通じてやることになるので、仲井真知事がこれからどうつくるのか正直わかりません。いろいろな方法は考えられると思いますが、主権国家日本はなるべく外務省、防衛省、在日米軍を通じてやらないとおかしくなるので、それは最後まで法律を大事にすべきだと思います。しかし、時間がかからない形で、すぐ対応できる仕組みを早めにつくったほうがいいと思います。

できたら県が何らかの形で主要な関係者を、例えば民間からの合宿を開催して、例えば基本認識、例えば仲座先生による発表とか、あるいは東北の震災の教訓とか、要するに学会のような形でさまざまな形でいろいろな角度から発表して、夜は懇親会、いろいろな人脈をつくって、最後に例えば各組織からの代表が構成する政策・提言をまとめる、グループができて、そ

これから数人近い、あるいは数週間以内に提言をまとめる。例えば3カ月後、半年後、その提言が各組織がどこまでそれが実施されているのか、自分が与えられた宿題はちゃんと応えているのかどうかを、そういうような、県がリードをとるべきだなと思っております。

○司会（玉井） とにかくお互いを相互に理解し合う、お互いにもっと話し合う、そして、よりよい関係を構築していくというふうなことが大事だと思います。

○出口 確かに自衛隊とか軍とかになると、行政的な官の話になってきますよね。今回よく見えたことは、県医師会って民間でしたよね。民間だからこそ早くできたということ、うまくいったことがあると思うのです。今後もやはり民間である医師会としての強みを生かして、沖縄県における災害に対する考えをつくっていくということ。特に民間であるという強みを生かすべきだなと思いました。

○司会（玉井） 動きが早いというところは確かに大切です。

○出口 そういった中で、また、官とのいろいろな協力関係もあると思います。徳島では、今回は県と一緒に医師会も動いて活動したそうです。やっぱり少し動きは遅くなっていますが、そのかわり自衛隊に全部運んでもらったりとかしたそうです。玉城先生からは、やはり民間である県医師会のよさを生かした提言をぜひお願いします。

○玉城 提言というのは難しいのですけれど、きょうはエルドリッチさんからいろいろな話を聞かせてもらいました。また震災の本を読むたびに自衛隊などの必要性を勉強させて頂きました。今回は阪神大震災のときと違って、公的な組織、自衛隊にしても消防にしてもすぐ動いたというのは大変よかった。ただ、現地からの情報がないものだから、次にどう動いていいかというのがわからなかった。今回のこの会議も、これが沖縄で起こったらどうしようかということにつながったと思います。

県といろいろな公的組織の動きのなか

に沖縄県医師会も入りながら、独自にはどうして行くかと言うことも考えていかないとけません。先ほどいわれた勉強会も沖縄に災害が起こったときにどうするか検討する必要があります。私は参与として県にいますので災害対策のトップである知事公室長にも機会があれば話しておきたいと思います。

この座談会で私の想定を超えるような大災害がおこる可能性もあることがわかったので、もう一度考えを新たにしました。

先ほど照屋さんから沖縄の人の台風に備えるという防災意識も低下しているということを聞いてショックでした。各家庭が自分の家庭の防災意識や台風対策をしっかりとしなければいけないと思います。先日の48時間台風のときに、コンビニの食料が空になったのにはびっくりしました。やはり皆が認識して日頃の備えをしながら大規模災害の時に力を出し合って協力して、何ができるのかというシミュレーションをしていかなければ行けないと感じました。

今日は皆さんに来て頂いて、非常に有意義な話ができ、私が考えていることをさらに一回り、二回りも大きくして頂いたと思います。それに向けて医師会の仕事や、行政と一緒にやっていくことを相談しながら、いつ、何が起きても大丈夫のようなシステムづくりを積極的に進めていきたいと思いますので、今後ともご協力よろしくお願いします。きょうは本当にありがとうございました。

○司会（玉井） それでは、これで座談会を閉会させていただきます。皆さん、どうもありがとうございました。

